

事 務 連 絡
令和 8 年 7 月 23 日

各都道府県建設業協会 事務局 御中

一般社団法人全国建設業協会
事 業 部

経済財政運営と改革の基本方針 2026（骨太の方針）の閣議決定について
（情報提供）

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
標記につきましては、令和 8 年 7 月 21 日に閣議決定され、内閣府ホームページに公開されました。

同基本方針では、第 2 章「日本の成長力強化と安全・安心の確保」において、「防災・減災・国土強靱化の推進」などが示されるとともに、第 3 章「責任ある積極財政に基づく『中長期経済財政計画』」では、「戦略的な社会資本整備の推進」などが盛り込まれております。

また、「国土強靱化実施中期計画」及び「国土強靱化年次計画 2026」に基づく施策については、『「強く豊かな日本」投資枠』を活用して推進することとされております。

さらに、公共事業評価については、費用便益比等に過度に依拠せず、国家戦略や防災・減災、国土強靱化等を踏まえた総合評価への見直しや、社会的割引率の見直しを行うこととされております。

つきましては、参考までに情報提供いたしますので、適宜ご活用いただけますと幸いです。

以 上

【添付資料】

別紙 経済財政運営と改革の基本方針 2026 について

【内閣府ホームページ】

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2026/decision0721.html>

（担当）事業部 児玉
TEL 03-3551-9396
FAX 03-3555-3218
メール jigyo@zenken-net.or.jp